

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

# 航空産業の雇用確保のため、政府へ支援を要請！ ～稲富修二議員が雇用調整助成金の活用を提言～

11月27日（金）、衆議院厚生労働委員会で、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二（いなとみ しゅうじ）衆議院議員が、航空連合の第4次緊急要請の内容をふまえ、航空関連産業の雇用確保の観点から、新型コロナウイルス対策における雇用調整助成金の特例措置の延長と今後のあり方について政府に提言しました。

- 雇用調整助成金の特例措置が再度延長されることが示されたことは評価できる一方で、再延長の期限が令和3年2月末までであり、少なくとも今年度末（3月）までとすべきである。
- 新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けている産業がある一方で、徐々に回復してきている産業等、業種によるばらつきが生じている。人の移動が制約されている航空産業は、外部への出向や人件費の削減など、雇用維持のために様々な努力をおこなっている。
- 雇用調整助成金については要件の緩和や期間の延長など、これまで様々な工夫をしてきているが、今後は分析をふまえ、雇用への影響が甚大な交通産業に適用するなど、産業によって対応を変えることで、より長期的な支援を検討すべきである。



稲富 修二（衆）  
航空連合政策議員フォーラム  
事務局長



田村 憲久  
厚生労働大臣

- 非正規労働者はまだ厳しい状況ではあるものの、足下は休業者数が減ってきている状況である。一方で、直近では感染拡大による雇用への影響が懸念される状況もふまえ、今後の感染状況を見極めるうえで、2月末までの延長を決定した。
- 今後、適用業種を分けることは実務的に難しく、3月以降は段階的に本則に戻していく議論を進めている。一方で、労働移動に対して雇用調整助成金を含めてどのように支援していくべきか検討が必要である。
- 加えて、それでも厳しい産業に対して、国としてどう寄り添っていくのか、しっかりと検討していく。